

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社T&K TOKA	
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号	0033	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,165	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：1949年(昭和24年)12月23日 事業内容：各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・ 接着剤用合成樹脂の製造・販売、 印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：850名(2018年4月1日現在) 資本金：20億80百万円(2017年8月10日現在)	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社T&K TOKA 本社	7,165
合計			7,165

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tk-toka.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社T&K TOKA 本社総務課
		所在地1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1
		閲覧可能時間1	平日8:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

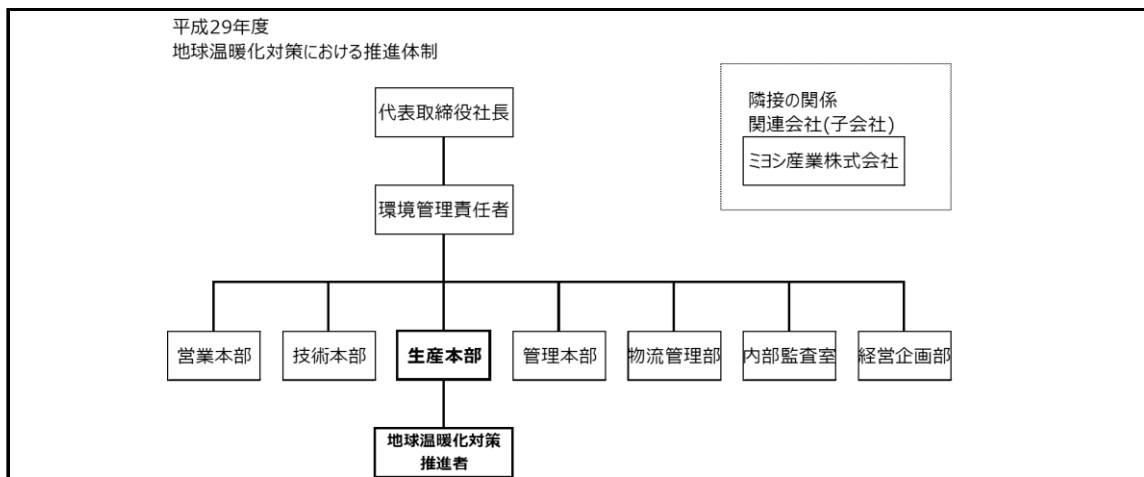
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	内部監査室	049-258-3669	049-259-3235	hinshitsu@tk-toka.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,912	14,380	14,280		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,912	14,380	14,280		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 30 年度

事業者番号	0033	事業所番号	003301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社T&K TOKA 本社		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢283番地1	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・ 接着剤用合成樹脂の製造・販売、 印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数:850名(2018年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	75,333	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,257	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,160	7,213	7,165		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,912	14,380	14,280		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,912	14,380	14,280		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							75,333
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							11,257
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,912	14,380	14,280			43,572	
	排出削減量 (F = A - E)	2,406	2,938	3,038			8,382	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成27年11月 発電機3台(燃料:A重油)を撤去。
発電機の撤去により、代替エネルギーとして排出係数の少ない買電・都市ガスを使用。
- 平成28年度4月～ 循環水設備の運用(温度)を見直し。
運用の見直しにより電力使用量の削減となった。
- 平成29年11月～一部製品の滋賀事業所移管により電力使用量減少となった。

その結果、当事業所におけるCO₂排出量の削減へとつながった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会(2回/月)の開催	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調の導入	H26以前	486
4	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	H26以前	10
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (本部棟・グラビア・配合フラッシュャー・ワニス工場)	H26以前	106
6	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料転換 (A重油から電気へ)	H27年度	273
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (本部棟事務所)	H27年度	8
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機導入1(本部棟工場)	H27年度	108
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (第1UV工場)	H28年度	59
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティー設備の運用改善	H28年度	39
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備プレス機更新2(本部棟工場)	H28年度	108
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備への更新 (第1UV工場、本部棟出荷場)	H29年度	12
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気効率化	H30年度	417
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄